

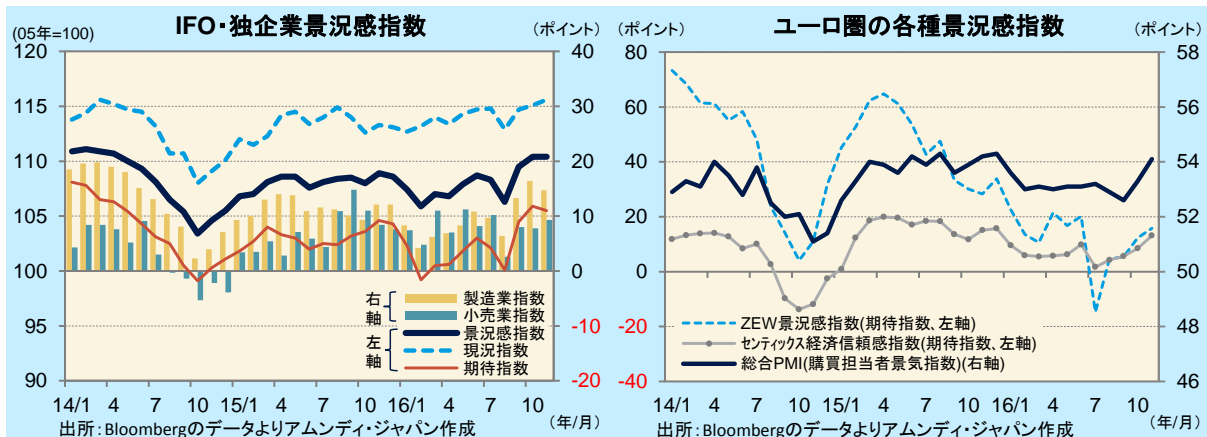
ユーロ圏の11月景況感とユーロ相場動向

- ① 11月のIFO企業景況感指数は前月比横ばい、その他の景況感指数はいずれも改善しました。
- ② 予想外の米トランプ大統領誕生でドルが独歩高となりユーロは下落、景況感改善に寄与しそうです。
- ③ また、ユーロ安はインフレ期待の押し上げにもつながり、追加緩和期待は後退すると見込まれます。

サービス業中心に景況感改善

24日、独IFO研究所が発表した11月の企業景況感指数は前月比横ばいの110.4でした。現況指数の同+0.5ポイントに対し、期待指数は同-0.4ポイント、主な業種では製造業が同-1.7ポイント、小売業が+1.5ポイントでした。トランプ候補が次期米大統領に選出された直後の調査で、若干先行き不安が感じられる内容でしたが、全体としては良好な景況感が維持されました。

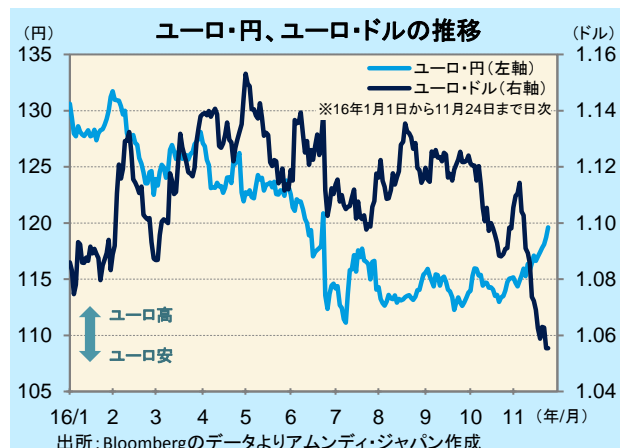
他の景況感指数は良好でした。ただし、ZEW景況感指数^{*}、センチックス経済信頼感指数^{*}は発表時期が早いため、米大統領選挙の影響が織り込まれていないとみられます。それでも同選挙の結果を織り込んでいるPMI(総合)が前月比+0.8ポイントの54.1と、年初来最高でした。主にサービス業の改善(同+1.3ポイント)によるもので、内需主導の景気回復が期待されています。



「トランプ相場」の一巡を待つ段階

米大統領選挙後、米金利の先高期待が高まり、ドルが全面高、ユーロは対ドルで年初来安値となっています。これは、今回のIFO指数ではやや勢いに欠けた製造業も含め、企業の景況感をさらに押し上げると期待されます。

また、インフレ期待を高めると同時に追加緩和期待を後退させるため、「トランプ相場」が一巡すればユーロに反発余地を与えそうです。



^{*}ZEW景況感指数:ドイツの調査機関ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出
^{*}センチックス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。